

参 考 資 料

平成30年12月26日



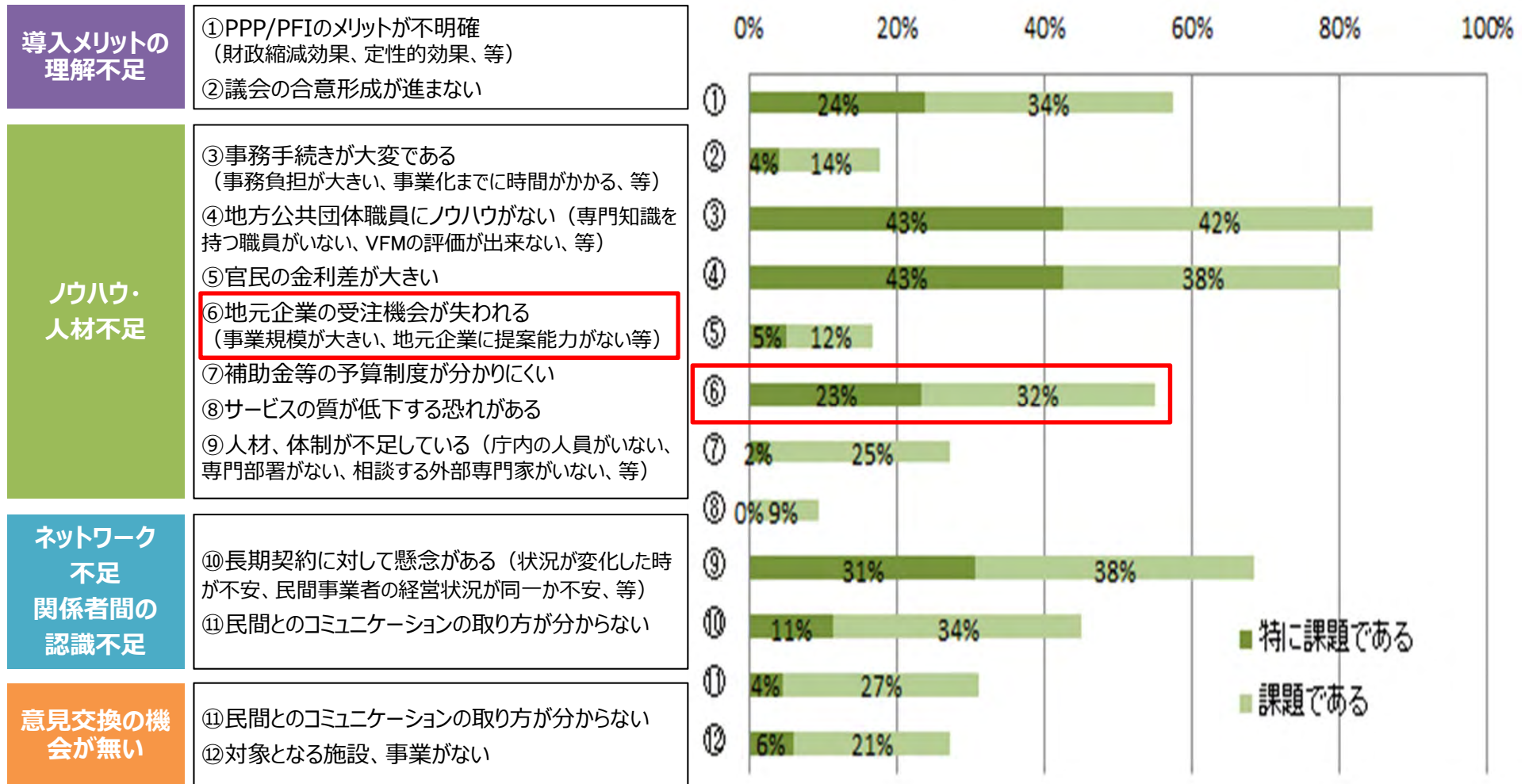
内閣府 民間資金等活用事業推進室

地域でPPP/PFIに取り組むうえでの課題(行政関係者)

参考

地方ブロックプラットフォーム コアメンバーへのアンケート結果

(N=202 平成28年度実施)

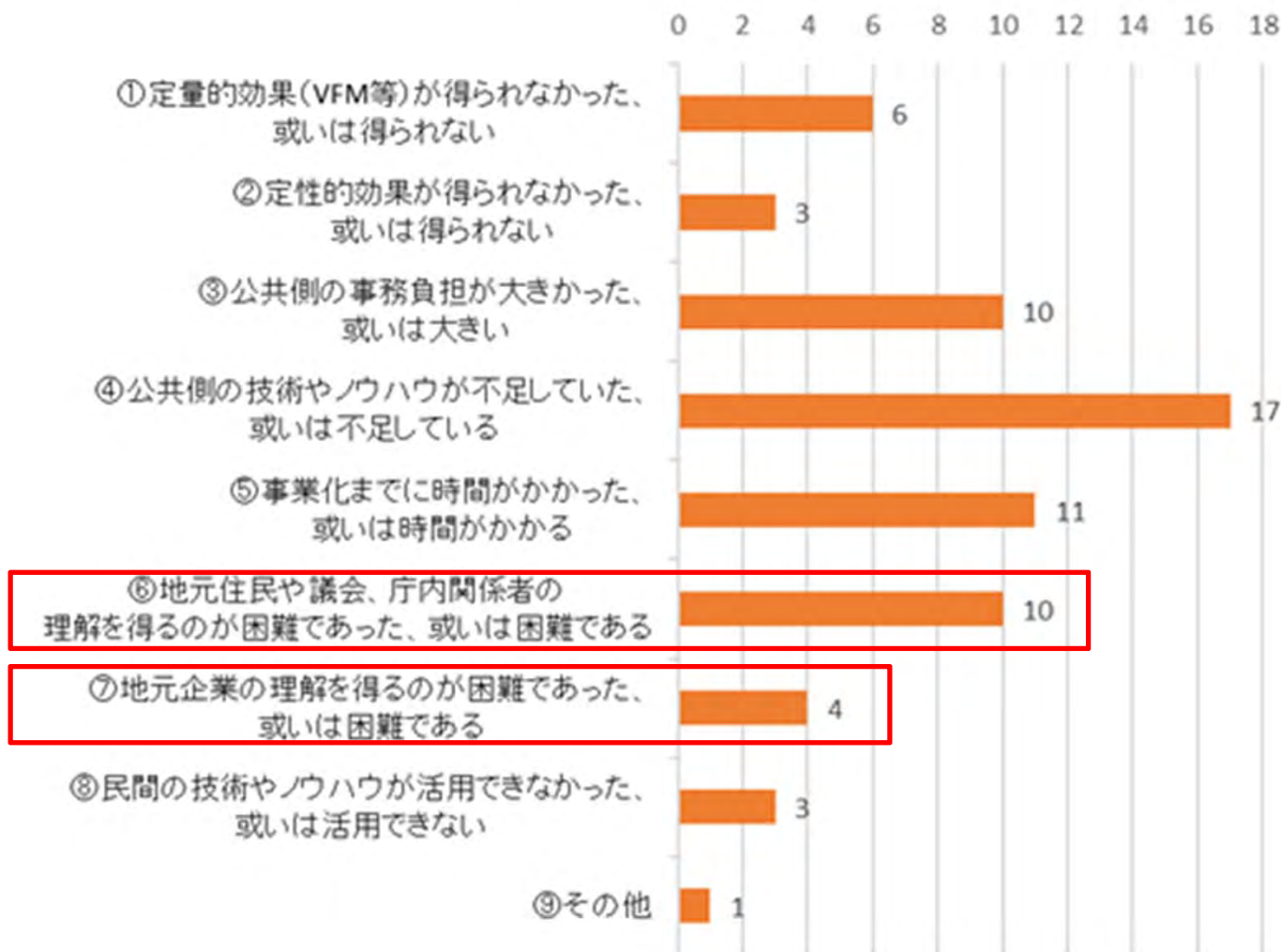


- 地方ブロックプラットフォーム・・・内閣府及び国土交通省が事務局を務め、地方ブロック(全9ブロック)毎にPPP/PFIに関する情報・ノウハウの横展開(セミナー・シンポジウム等の開催)を図る取組。
- コアメンバー・・・地方ブロックプラットフォームの円滑な事業実施・運営を確保するため、産官学金の関係者より構成されるコアメンバー会議を設置している。

三重県内の地方公共団体(プラットフォーム窓口部署)へのアンケート結果

(N=20 H29.12実施)

PPP/PFIを実施して判明した課題、あるいは仮に貴団体にPPP/PFIを実施しようとした場合に想定される課題(複数可)



総合評価方式(一般競争の一種)

地方自治法施行令 第167条の10の2

普通地方公共団体の長は、一般競争入札により当該普通地方公共団体の支出の原因となる契約を締結しようとする場合において、当該契約がその性質又は目的から、最低価格による落札者決定により難しいものであるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、価格その他の条件が当該普通地方公共団体にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とすることができる。

⇒価格以外（民間事業者の技術力等）の要素を落札者決定時の評価に含めることは可能。

地方自治法施行令 第167条の10の2

第3項 普通地方公共団体の長は、総合評価一般競争入札を行おうとするときは、あらかじめ、当該総合評価一般競争入札に係る申込みのうち価格その他の条件が当該普通地方公共団体にとって最も有利なものを決定するための基準（落札者決定基準）を定めなければならない。

第4項 普通地方公共団体の長は、落札者決定基準を定めようとするときは、あらかじめ、学識経験を有する者の意見を聴かなければならない。

第6項 普通地方公共団体の長は、総合評価一般競争入札を行おうとする場合において、入札に参加する者に必要な資格、入札の場所及び日時などのほか、総合評価一般競争入札の方法による旨、及び落札者決定基準について公告しなければならない。

⇒総合評価一般競争入札を行う場合、あらかじめ学識経験者の意見を聴いて、「落札者決定基準」を定め、事業者募集時において公告する必要がある。

地方公共団体での事例確立(STEP1)

参考

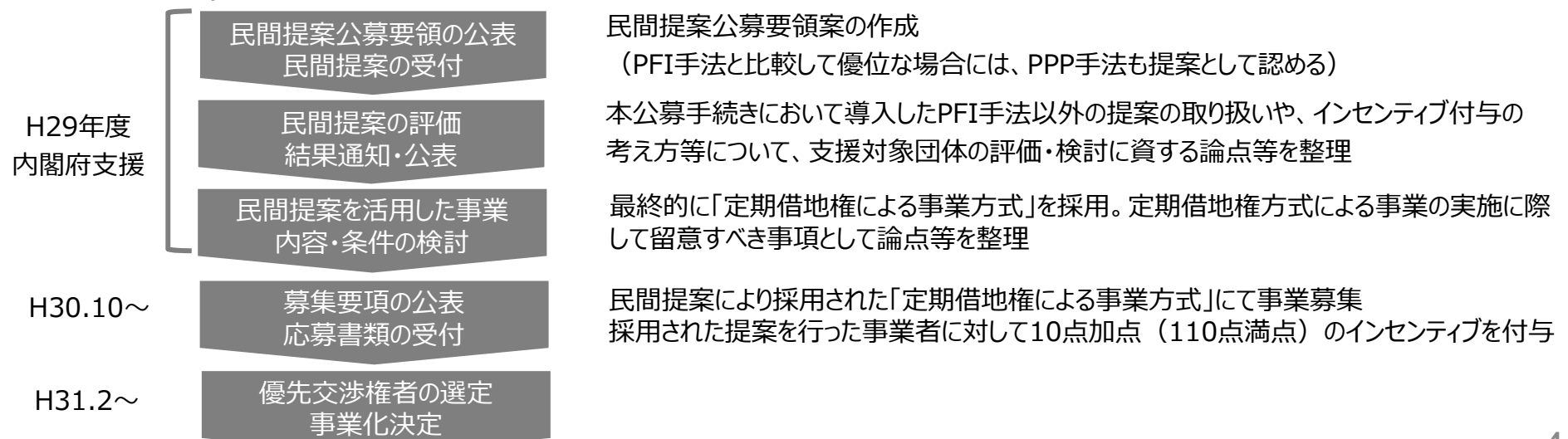
PPP/PFIを推進する上で、

- ・どこにボトルネックがあるのか
- ・解決のためにどういった手順を踏んで進んでいけばいいのか

内閣府職員と内閣府が契約したコンサルタントさんが、地方公共団体の職員さんと伴走をする形で、プロジェクトを軌道に乗せる作業をお手伝いします。

■ 過去の支援事業の例：大府駅東駐車場及び自転車駐車場整備事業 (大府駅周辺に点在する駐車場及び自転車駐車場を集約化した立体駐車場の新設整備)

➤ 民間提案プロセスと内閣府支援内容



現状

- P I (パブリック・インボルブメント) の手法を、地域の公共施設の将来計画づくりの分野に取り入れており、地区に何の機能を残すか、加えるか、そしてそれをどこにするか等の計画を住民の方々と作る取り組みをしている。
- その「地域実行計画」に基づき、保育園とコミュニティ施設を統合した複合施設を整備するにあたり、P P P / P F I 手法を取り入れたい。
- 地域住民の方々と入念に話し合いを行なっているので、計画自体に対する反対はない。
- 地域住民の方にとって良いサービスが提供され、市にとって財政負担が軽減されるような施設になるように、地元企業から企画を募集してはどうかと内閣府側より提案。

X市の例(大戦略)

参考

市幹部

予算部局

担当部署

議会

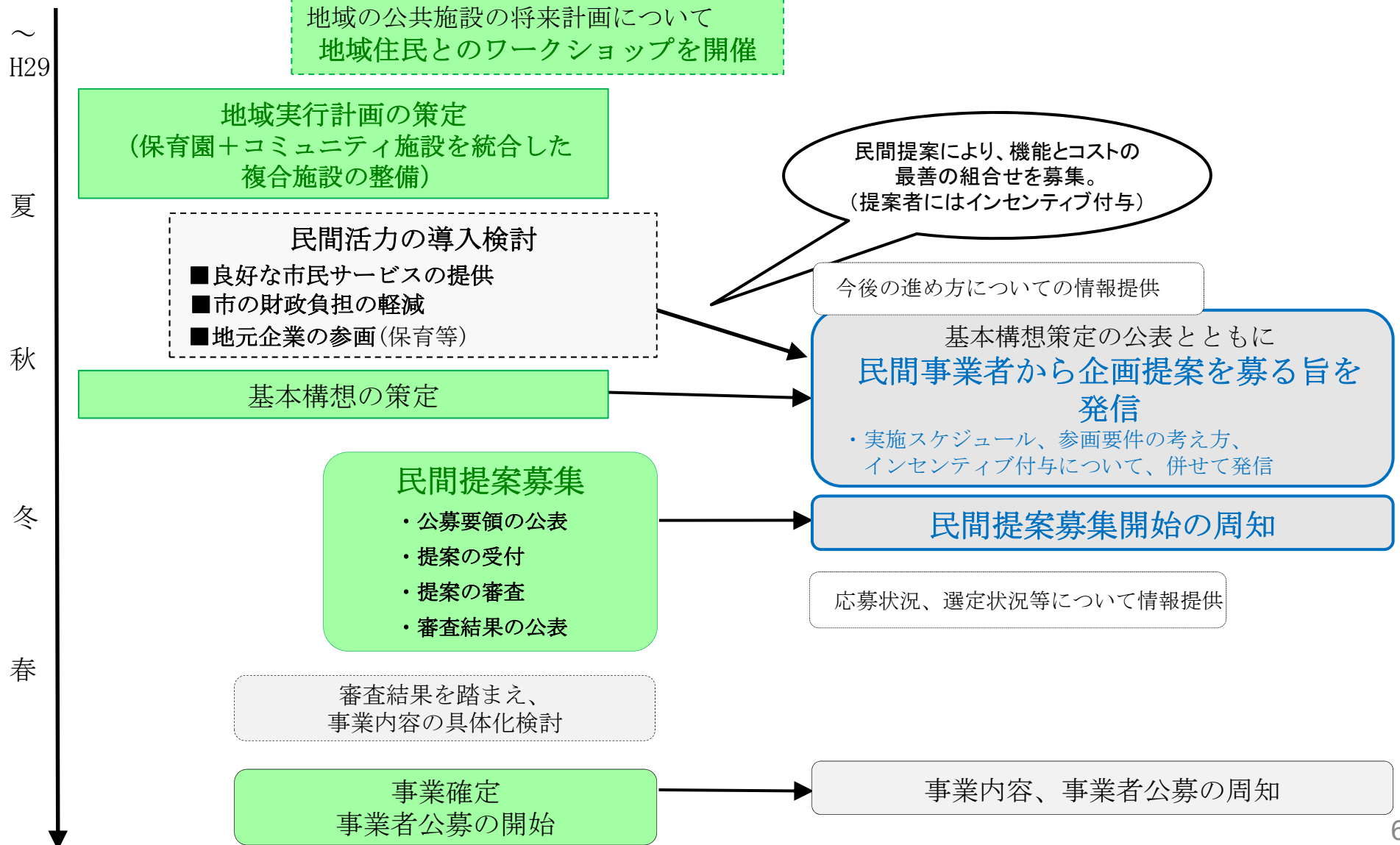
一般市民

メディア
(地方紙)

メディア
(業界紙)

建設業協会
等業界団体

民間
事業者



地域の公共施設の将来計画について
地域住民とのワークショップを開催

地域実行計画の策定
(保育園+コミュニティ施設を統合した
複合施設の整備)

民間活力の導入検討

- 良好な市民サービスの提供
- 市の財政負担の軽減
- 地元企業の参画(保育等)

基本構想の策定

民間提案募集

- ・ 公募要領の公表
- ・ 提案の受付
- ・ 提案の審査
- ・ 審査結果の公表

審査結果を踏まえ、
事業内容の具体化検討

事業確定
事業者公募の開始

民間提案により、機能とコストの
最善の組合せを募集。
(提案者にはインセンティブ付与)

今後の進め方についての情報提供

基本構想策定の公表とともに
民間事業者から企画提案を募る旨を
発信

- ・ 実施スケジュール、参画要件の考え方、
インセンティブ付与について、併せて発信

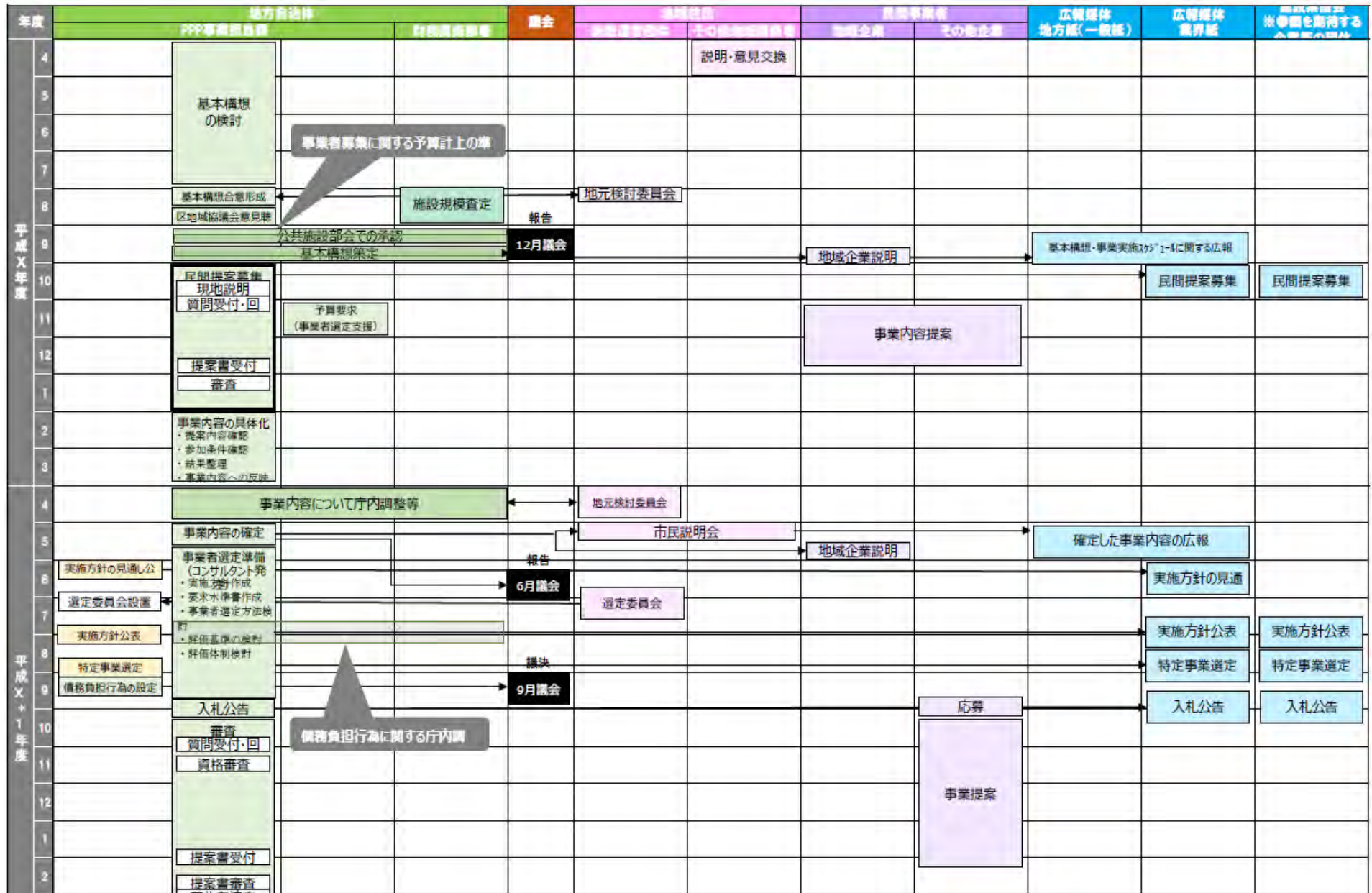
民間提案募集開始の周知

応募状況、選定状況等について情報提供

事業内容、事業者公募の周知

X市の例(地方公共団体側で立案した詳細スケジュール)

参考



X市の例(地方公共団体側で立案した詳細スケジュール)

参考

